

オーブン カレッジ

トランプ米政権は4月、全世界を対象にした相互関税（一律10%の基本税率プラス国ごとに異なる上乘せ税率）を発動した。上乘せ分については90日間停止したが、報復措置をとった中国に対しては、相互関税を125%に引き上げた。同月に、自動車に25%の追加関税も発動している。

今から95年前、米国の経済学者グループが、広範囲にわたって大幅に関税を引き上げる法案について、議会で否決するか、あるいは可決されたとしても大統領が拒否権を発動するよう求

高関税に反対する経済学者の声明

・タイムズ」の一面で大きく報道された。
この声明は、トランプ関税に対する警告にもなっているもので、ここで紹介してみよう。

経済学者たちは、関税の引き上げは「間違い」であるとし、その理由を以下のよう説明している。

関税は、「国内消費者が支払わなければならない価格を上昇させる」。このため、議会で審議されているような、「より高いレベルの保護は、生活費を引き上げ、国民の大多数に損害を与えることになる」。

さらに、関税の引き上げは、米国の輸出にも打撃を与える。「外国は、わが国に販売することができなければ、いつまでもわが国が

り大きな障害に直面する。

米国の製造業にこれ以上の関税保護は必要ない。メーカーは、「国民が消費する工業製品の96%以上をすでに供給しており、生産が拡大する工業製品を売りさばくために「海外市場に目を向けている」からである。

経済学者たちは、最後にこう締めくくっている。

「政府に対し、関税引き上げ政策が必然的に国際関係にもたらす敵意を考慮するよう強く求めたい。（中略）審議中の法案で提案されている関税引き上げを行うと、他の国々がわが国と競って貿易障壁をさらに高めることになるのは明らかだ。関税戦争は、世界平和を育むものとはならない。」
このような経済学者の反対や外国政府からの抗議にもかかわらず、法案は上下両院を通過し、フーヴァー大統領は6月17日に署名を行い、1930年関税法が成立した。この関税法は、上院財政委員会委員長のスミット（共和党・ユタ州）と下院歳入委員会委員長のホーリー（共和党・オレゴン州）の名前を冠して、スミット・ホーリー法とも呼ばれている。

スミット・ホーリー法に対する報復として、カナダ、イタリヤ、スペインなどの国々が相次いで関税を引き上げたため、この関税法は、国際的な通商対立を激化させる引き金となった。トランプ関税により、同じ過ちを繰り返してはならない。

海外諸国も

貿易障壁高める

める声明を発表した。1028人の経済学者が署名したこの声明は、1930年5月5日の「ニューヨーク



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授
川端 康

かわばた・やすし 国際貿易論。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。1969年生まれ。